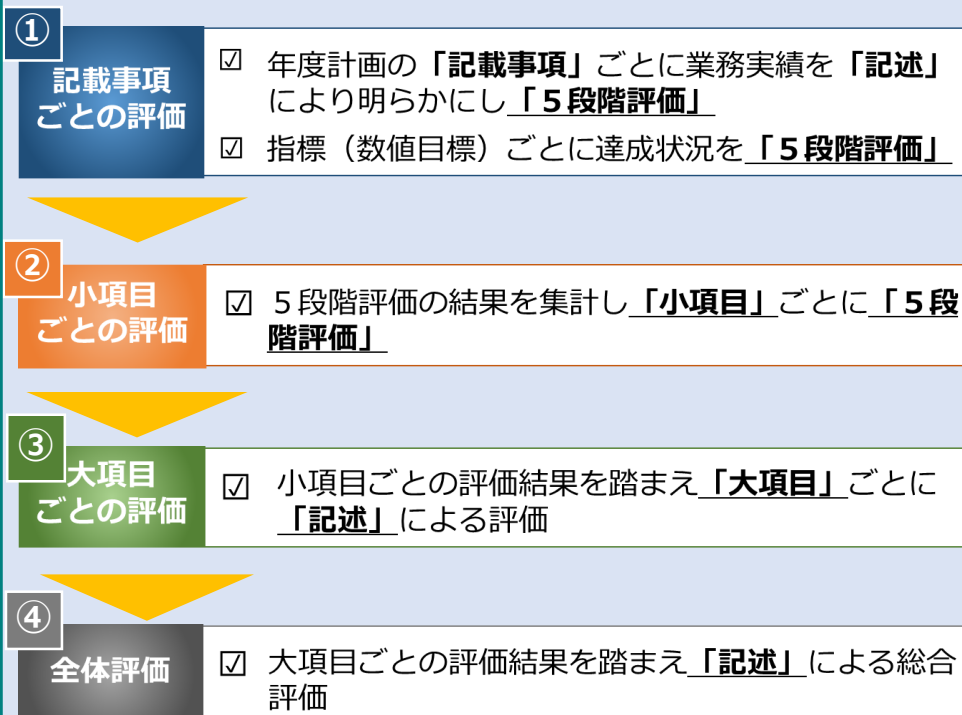


趣旨・目的

- 本報告書は、令和5年度の業務実績について、地方独立行政法人法第28条第1項に基づき知事の評価を受けるため、同条第2項に基づき自己評価の結果を明らかにしたものである。
- なお、本報告書は6月末までに知事に提出し、公表することとなっている。

評価フロー



5段階評価の基準

- S** 年度計画を大幅に上回って達成している（計画値の120%以上）
- A** 年度計画を達成している（計画値の100%以上120%未満）
- B** 年度計画を概ね達成している（計画値の80%以上100%未満）
- C** 年度計画を下回っており改善の余地あり（計画値の60%以上80%未満）
- D** 年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要（計画値の60%未満）

大項目

- 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
- 4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援
- 5 その他業務運営に関する重要事項

- 令和5年度年度計画に基づき、業務実績について自己評価を行った結果、全ての小項目でB評価以上となったことから、年度計画を概ね達成しており、中期目標、中期計画の達成に向け、全体として概ね順調に進捗しているものと評価する。
- 令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制限が残る中、より多くの県民に対して高度専門・政策医療の提供に努めるとともに、令和6年能登半島地震被災地へDMAT、DPATを派遣するなど、県の保健医療行政にも積極的に貢献し、県立病院としての使命を果たした。
- 財務面では、物価高や人件費の増加による費用が経営を圧迫し、約26億6,500万円の純損失となった。

大項目	小項目		R5年度計画記載事項に対する自己評価数				
	項目名	評価	S	A	B	C	D
【大項目1】県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献	A	29	65	17	2	0
	2 患者の視点に立った医療の提供	A	7	36	6	0	0
	3 安全で安心な医療の提供	A	5	22	1	0	0
【大項目2】業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 優れた経営体に向けた組織づくり	A	1	18	2	0	0
	2 人材の確保と資質の向上	A	0	19	0	0	0
	3 経営基盤の強化	B	2	28	9	0	0
【大項目3】予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	-	B	1	0	2	0	0
【大項目4】県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	-	A	2	4	0	0	0
【大項目5】その他業務運営に関する重要事項	1 法令・社会規範の遵守	A	0	2	0	0	0
	2 計画的な施設及び医療機器の整備	A	0	2	0	0	0
	3 埼玉県立精神医療センター建替えの検討	A	0	1	0	0	0
合 計			47	197	37	2	0
(割合)			(16.6%)	(69.6%)	(13.1%)	(0.7%)	(0.0%)

<総括>

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、県民に対する高度専門・政策的医療や患者目線の質の高いサービスの提供に努めた。

小項目 1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献 【自己評価：A】

5段階評価(S~D)

P3~19

高度専門・政策医療の持続的提供

◎ 新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、県立病院として4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療を確実に提供した。

主な取組と5段階評価

凡例：【R5実績値/R5目標値】

循呼センター

- S 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク（SSN）基幹病院としてハイブリッド手術室を活用した高度な医療を提供
- A 埼玉県急性大動脈治療ネットワーク（SAN）基幹病院B等として救急患者を積極的に受入れ【2,014人/2,000人】

★県北部の心疾患、呼吸器系疾患、脳血管疾患の拠点としての役割を果たした

小児医療センター

- A 出生数が減少する中、1,000g未満の超低出生体重児を積極的に受入れ【41人/40人】
- S さいたま赤十字病院と連携し、小児生体肝移植を積極的に実施【14人/10人】

★地域医療機関で対応が困難な高度で専門的な小児医療を提供した

がんセンター

- A 患者への身体的負担の少ないダヴィンチ等を用いた低侵襲のロボット支援下手術を積極的に実施【370件/350件】
- S AIを活用した治療計画装置を活用し、がん以外の正常組織への影響を最小限とする高精度放射線治療を積極的に実施【489人/400人】

★高度で先進的ながん治療を推進した

精神医療センター

- A 県内唯一の児童思春期精神科専門病棟を有する医療機関として積極的に児童思春期の患者を受入れ
- S 特定の医療機関でしか実施できないクロザピン処方を実施【41人/28人】

★高度で専門的な精神医療を提供した

「困難度高」

目標達成に向けて相当の努力と創意工夫による先進的な取組に努めた項目を「困難度高」として設定

循呼センター B 夏季の病床利用率を上げるための取組についての検討 A 救急車による救急患者数【2,014人／2,000人】	がんセンター B 逆紹介割合【28.1%／30.0%】 S I M R T（強度変調放射線治療）患者数【489人／400人】 A エキスパートパネル症例検討数【161件／140件】
小児医療センター B 小児がん登録数【74例／90例】 A 超低出生体重児入院数【41人／40人】 S 小児生体肝移植実施数【14例／10例】 B 心臓カテーテルの件数【299件／350件】	精神医療センター C 精神科救急対応年間延べ患者数【251人／360人】

■ 目標未達成となった主な指標

- C（精神）精神科救急対応年間延べ患者数【251人／360人】
（常時対応施設に4施設が追加され、精神医療センターに対応を求められる患者数が減少したことによる）
- C（精神）精神疾患に係る時間外、休日又は深夜における入院件数【78回／125回】
（常時対応施設に4施設が追加され、精神医療センターに対応を求められる患者数が減少したことによる）

地域医療への貢献

- ◎ 4病院とも、医師の派遣や地域の医療従事者向け研修の実施など、地域の拠点病院として地域医療の充実に貢献した。

主な取組と5段階評価

- S（循呼）県北部で唯一のTAVI実施医療機関として、高齢者に負担の少ない治療を提供するなど、地域医療の充実に貢献
- A（がん）都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関や連携医療機関への情報提供、研修を開催
- S（小児）地域医療支援病院として、地域の拠点病院に医師を派遣し、小児医療水準の向上と医療体制の整備に貢献
- S（精神）依存症治療拠点機関として、依存症専門医療機関との事例検討会や、依存症治療拠点機関研修を開催

- ◎ 入退院支援センター等による患者への積極的な支援や、患者からの多様な相談への対応など、患者及びその家族の視点に立った医療を最大限進めるとともに、クリニカルパス作成の推進などによる医療の標準化に努めた。
- ◎ 一方、入院・外来共に患者満足度などで目標未達となるところがあり、患者及びその家族のニーズを踏まえた更なるサービスの向上を図る必要がある。

主な取組と5段階評価

- A e-ラーニングによる接遇研修を実施し、職員の接遇能力を向上
- A 患者目線の医療の提供のため、絵や写真、模型を用いたわかりやすい説明を実施
- A (循呼・がん・小児) 入退院支援センター等を活用し、患者に対して入院前から退院後までの切れ目のない支援を実施
- A (精神) PSWを始めとしたコメディカルなど多職種連携による入退院支援を実施
- A 患者自ら病院を選択できるよう、ホームページやSNSにより積極的に情報を発信
- A クリニカルパスの新規作成、既存パスの見直しによる医療の標準化を推進

共通指標

入院患者満足度

	R5目標	R5実績	
循呼	92.2%	91.7%	B
がん	90.0%	87.4%	B
小児	94.2%	92.1%	B
精神	79.0%	81.1%	A

- ◎ 医療安全対策の推進や感染防止対策に着実に取り組むとともに、令和6年能登半島地震被災地へDMAT、DPATを派遣するなど、県立病院としての役割を果たした。

主な取組と5段階評価

- A 医療安全管理者会議を年4回開催し、各病院の医療安全の取組やインシデント・アクシデント事例を共有
- A 院内システムの保守回線におけるリモートアクセスを集約し、外部からの情報セキュリティ向上に向けた対策を実施
- A 院内の感染対策委員会を毎月開催し、新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症対策、多剤耐性菌に係る情報共有を行い、感染防止を徹底
- A 災害発生に備え、非常用食品や医薬品、診療材料を適切に備蓄し管理

共通指標

インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合

	R5目標	R5実績	
循呼	20.0%	29.6%	S
がん	12.0%	32.8%	S
小児	25.0%	43.5%	S
精神	41.9%	37.2%	B

<総括>

物価や人件費が上昇する中、法人化の利点を生かした業務運営を進め、効率的で質の高い医療の提供に取り組むとともに、診療を支える人材の確保・養成に努めた。

小項目 1 優れた経営体に向けた組織づくり 【自己評価：A】

P38～44

◎ 経営サポートチームにおいて経営上の課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進したほか、RPAソフトウェアを用いた業務の自動化による職員の負担軽減及び業務効率化の取組を推進した。

主な取組と5段階評価

- A 各病院長を役員（理事）とし、各病院長に医師の実績評価や予算執行上の権限を与え、病院経営における病院長のガバナンスを強化し、課題に迅速に対応できる体制を継続することによる効率的な業務運営を実施
- A 機構本部において、経営担当理事及び企画幹を中心に企画部門と財務部門が連携し、各病院現場と議論を重ねながら、RPA導入や診療報酬算定の適正化、外来予約に係る業務フローの見直しなどの業務改善を推進
- A 毎月定例的に理事会を開催し、予算や重要事業などについて適時適切に機構としての意思決定を行い、理事長のリーダーシップによる業務運営体制を確立
- A 毎月、理事長、各病院長など幹部が一堂に会する経営戦略会議を開催、経営状況やKPIの進捗状況を確認、経営課題の共有を行うなどガバナンスを強化
- A 年度目標に掲げる目標値を中心に、独自に定める目標値を含めて進捗管理を行い、毎月のモニタリングを実施
- A 本部と病院間でのZoomを活用した機動的な会議の開催、機構内ポータルを活用した職員間の情報共有など業務効率化に向けた取組を実施
- A RPAソフトウェアによる業務改善事例の発表会を実施

共通指標		職員満足度	
	R5目標	R5実績	
循呼	69.5点	70.8点	A
がん	64.5点	66.3点	A
小児	68.0点	64.0点	B
精神	74.3点	71.7点	B

◎ 医療人材の確保に向け、看護師養成校と連携した説明会などによる看護人材の確保や、研修医及び実習生の積極的な受入れにより、未来の人材確保につながる取組を進めた。

主な取組と5段階評価

- A 医療人材確保のため、看護師養成校との連携により就職説明会を開催
- A ホームページに求人募集やインターンシップの申込、看護体験のお知らせ等の最新情報を随時掲載
- A 埼玉県立大学との連携協定の取組の一つとして、事務職のインターンシップを受入れ
- A 夜間看護補助業務の委託や病院間での相互派遣、繁忙期における兼務の活用などによる柔軟なマンパワーの確保
- A 認定看護師の資格取得支援の実施
- A 小児医療センターにおいて特定行為研修機関の指定申請を実施

◎ 積極的な前方後方連携により、新規外来患者数や病床利用率は回復傾向を維持した。また、共同購入対象品目の拡大や高騰していた光熱水費の抑制に取り組むなど、経費削減に努めた。

主な取組と5段階評価

- A コンサルタントと協働し、カルテ点検によるレセプト精度診断を実施した上で、内容を各診療科にフィードバックし、収益力を向上
- A 共同購入対象品目の拡大に取り組み、診療材料の見本市の開催支援などにより新たな対象品目の追加を推進
- A 委託内容の見直しや電気代節約による経費削減

共通指標

病床利用率	
	R5実績
R5目標	
循呼	76.6%
がん	80.6%
小児	83.5%
精神	83.9%
	64.3%
	72.1%
	85.7%
	82.1%

共通指標

材料費対医業収益比率	
	R5実績
R5目標	
循呼	38.4%
がん	38.3%
小児	32.0%
精神	7.1%
	38.5%
	42.7%
	30.7%
	8.0%

<総括>

令和5年度決算の収支は**約26億6,500万円の純損失**となった。

コロナ禍以前の水準にまで患者が戻り切らないことから医業収益が計画に達せず、また、円安やインフレーション等による診療材料費等の上昇による費用増が経営を圧迫することとなった。

令和5年度決算

	令和5年度決算	計画比
収入	635億7,900万円	▲31億4,900万円
医業収益	471億5,900万円	▲34億2,300万円
入院収益	313億6,600万円	▲26億7,600万円
外来収益	145億6,400万円	▲5億4,900万円
その他医業収益 (室料差額収益等)	12億2,900万円	▲1億9,800万円
運営費負担金	146億5,300万円	▲4,500万円
その他営業収益 (補助金収益等)	17億6,700万円	3億1,900万円
支出	662億4,400万円	▲31億5,100万円
医業費用	616億8,200万円	▲23億8,900万円
一般管理費等	9億900万円	▲3億6,800万円
営業外費用	36億3,900万円	▲3億7,800万円
臨時損失	1,400万円	▲1,600万円
純損益	▲26億6,500万円	200万円

共通
指標

経常収支比率

	R5目標	R5実績	
機構全体	96.2%	96.0%	(B)

共通
指標

医業収支比率

	R5目標	R5実績	
機構全体	77.4%	75.3%	(B)

大項目4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援

P61～63

<総括>

4病院それぞれが、県の中核病院として救急医療や地域への医師派遣など県の保健医療行政に協力するとともに、災害対応体制の構築、他県における災害への対応に取り組んだ。

主な取組と5段階評価

- A (循呼) 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として県北の脳疾患の急性期患者に積極的に対応
- A (がん) 埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内の医療機関への情報提供等を実施
- A (小児) 県内医療機関への小児科当直医派遣を実施
- A (精神) 保健所の技術協力や講演会の講師派遣などによる積極的な貢献
- S (小児・精神) 令和6年能登半島地震の被災地にDMAT、DPATを派遣

大項目5 その他業務運営に関する重要事項

P64～68

<総括>

県立病院として、職員一人ひとりが法令、社会規範を遵守するための取組を確実に行うとともに、必要性や費用対効果等を総合的に勘案し、計画的に施設や医療機器の整備を進めた。

小項目1 法令・社会規範の遵守 【自己評価：A】

P64～65

- ◎ 倫理観や社会規範の啓発を進めるとともに、透明性の確保を図るため、各病院のホームページやSNSなどで積極的な情報発信に取り組んだ。

小項目2 計画的な施設及び医療機器の整備 【自己評価：A】

P66～67

- ◎ 緊急性、必要性を考慮し、費用対効果を検証しながらCT装置の整備など計画的な整備を実施した。

小項目3 埼玉県立精神医療センター建替えの検討 【自己評価：A】

P68

- ◎ 各病棟のあり方、外来機能の充実及び医療連携について検討した。